

〒

住所：
 事業者名：
 代表者名： 年齢： 歳
 TEL： ()
 代表権の有無： 有 ・ 無
 業種：
 従業員： 人
 資本金： 百万円 売上高： 百万円
 回答者名；

（個人情報の第三者への提供）

本アンケートにより回答頂いた内容及び個人情報は、以下の目的により千葉県、経済産業省、中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）及び事業承継・引継ぎ支援センターへ提供します。

1. 千葉県、経済産業省及び中小機構において本アンケート調査結果の集計・分析、支援事業の実施及び支援施策立案を行うため。
2. 事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応及び専門家派遣等の事業承継支援（経営者保証解除支援含む）のため。
3. 事業承継・引継ぎ支援センターが、本アンケート回答者に対して、各種支援施策に関する情報提供を行うため。

Q1 後継者候補が決まっていますか
 はい いいえ
 ↓
 それは誰ですか
 後継者氏名
 【 】
 年齢： 歳
 続柄・関係
 【 】

Q2 後継者本人に対して会社を託す意思を明確に伝えましたか
 はい いいえ

Q7 後継者候補にしたい人材はいますか
 はい いいえ

□ 後継者決定事業者

Q3 後継者に対する経営者教育や、人脈・技術などの引継ぎ等、具体的な準備を進めていますか
 はい いいえ

Q4 役員や従業員、取引先など関係者の理解や協力が得られるよう取り組んでいますか
 はい いいえ

Q5 事業承継に向けた財務、税務等の総点検に取り組んでいますか
 はい いいえ

Q6 事業承継の準備を相談する先がありますか
 はい いいえ

□ 後継者未定事業者

Q8 後継者を説得し、合意を得た後、後継者教育や引継ぎなどを行う十分な準備期間を取ることができますか
 はい いいえ

Q9 未だに後継者に承継の打診をしていない理由が明確ですか（後継者が若すぎるなど）
 はい いいえ

□ 後継者不在事業者

Q10 事業を売却や譲渡などによって引き継ぐ相手先の候補はありますか
 はい いいえ

Q11 事業の売却や譲渡などについて相談する専門家はいますか
 はい いいえ

Q12 事業の売却や譲渡などについて、実際に相談していますか
 はい いいえ

		課題あり	課題	考えられる対策・時期
後継者決定企業	後継者	<input type="checkbox"/>	次期経営者としての自覚	後継者を責任ある地位に就けることで自覚を促す 権限を委譲することで自覚を促す
		<input type="checkbox"/>	幅広い人脈の形成	地域の商工団体・青年会議所等に参加させる 他社での勤務を経験させることで、人脈を形成させる
		<input type="checkbox"/>	経営に必要な知識・手法の習得	各種セミナーへ参加させることで知識習得を促す 社内各部門を経験させることで知識習得を促す 子会社での業務を経験させることで経営手法の習得を促す
	経営権・税金	<input type="checkbox"/>	役員・従業員の理解・協力	現経営者・後継者候補から事業承継計画を説明し、理解・協力を得る 現経営者が代表を退いた後も、取締役等の役職で後継者を支援する
		<input type="checkbox"/>	取引先・金融機関等の理解・協力	事業承継計画を公表・説明することで理解・協力を得る
		<input type="checkbox"/>	代表権の移行	【時期 年 月ごろ】
	<input type="checkbox"/>	株式(資産)の承継 ①株式(資産)承継時期の決定 ②株価(資産価値)の計算・把握 ③株式の現経営者・後継者による保有(50%超か) ④全株主の現状把握 ⑤株式(資産)の移動方法を税金も考慮し検討	①【時期 年 月ごろ】 ②税理士等に株式(資産)価値評価を依頼する ③後継者に株式を集中して相続し、保有割合を高める ④株主名簿を整理し、少数株主からの買戻しを進めるとともに、名義株が存在する場合は権利関係を明確にする ⑤贈与税の暦年贈与により時間をかけ計画的に移動する 納税猶予制度により、贈与税・相続税を猶予し移動する	
	<input type="checkbox"/>	経営者保証の把握と対策 財務内容の改善・磨き上げ	経営者保証に関するガイドラインを確認する 公的相談窓口の千葉県事業承継・引継ぎ支援センター（経営者保証）に相談する	

後継者未定企業	<input type="checkbox"/>	後継者候補の選定	【後継者候補氏名： 続柄・関係： 】
	<input type="checkbox"/>	後継者への打診	【時期： 】

後継者不在企業	売却・譲渡	<input type="checkbox"/>	事業の売却・譲渡先企業の選定 (M&A)	公的相談窓口の千葉県事業承継・引継ぎ支援センターに相談する 【譲渡先： 】
		<input type="checkbox"/>	株式(資産)の承継時期の決定	【時期： 年 月ごろ】
	廃業	<input type="checkbox"/>	外部人材による後継者候補の検討	公的相談窓口の千葉県事業承継・引継ぎ支援センター(後継者人材バンク)に相談する
<input type="checkbox"/>		事業用資産の譲渡先の選定	公的相談窓口の千葉県事業承継・引継ぎ支援センターに相談する 【譲渡先： 】	

支援機関 まとめ欄 記入必須	課題	考えられる対策・対応
----------------------	----	------------

(記入例) 後継者が決まってはいるものの、次期経営者としての自覚がまだ不十分である。 取締役就任に就任させるなど、次期後継者としての自覚を促していく必要がある。

一つでもチェック項目があれば 事業承継・引継ぎ支援センターに相談しましょう！

〒

住所：
 事業者名：
 代表者名： 年齢： 歳
 TEL： ()
 代表権の有無： 有 ・ 無
 業種：
 従業員： 人
 資本金： 百万円 売上高： 百万円
 回答者名；

(個人情報の第三者への提供)

本アンケートにより回答頂いた内容及び個人情報は、以下の目的により千葉県、経済産業省、中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）及び事業承継・引継ぎ支援センターへ提供します。

- 千葉県、経済産業省及び中小機構において本アンケート調査結果の集計・分析、支援事業の実施及び支援施策立案を行うため。
- 事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応及び専門家派遣等の事業承継支援（経営者保証解除支援含む）のため。
- 事業承継・引継ぎ支援センターが、本アンケート回答者に対して、各種支援施策に関する情報提供を行うため。

Q1 後継者候補が決まっていますか
 はい いいえ
 ↓
 それは誰ですか
 後継者氏名
 【 】
 年齢： 歳
 続柄・関係
 【 】

Q2 後継者本人に対して会社を託す意思を明確に伝えましたか
 はい いいえ

Q7 後継者候補にしたい人材はいますか
 はい いいえ

□ 後継者決定事業者

Q3 後継者に対する経営者教育や、人脈・技術などの引継ぎ等、具体的な準備を進めていますか
 はい いいえ

Q4 役員や従業員、取引先など関係者の理解や協力が得られるよう取り組んでいますか
 はい いいえ

Q5 事業承継に向けた財務、税務等の総点検に取り組んでいますか
 はい いいえ

Q6 事業承継の準備を相談する先がありますか
 はい いいえ

□ 後継者未定事業者

Q8 後継者を説得し、合意を得た後、後継者教育や引継ぎなどを行う十分な準備期間を取ることができますか
 はい いいえ

Q9 未だに後継者に承継の打診をしていない理由が明確ですか（後継者が若すぎるなど）
 はい いいえ

□ 後継者不在事業者

Q10 事業を売却や譲渡などによって引き継ぐ相手先の候補はありますか
 はい いいえ

Q11 事業の売却や譲渡などについて相談する専門家はいますか
 はい いいえ

Q12 事業の売却や譲渡などについて、実際に相談していますか
 はい いいえ

		課題あり	課題	考えられる対策・時期
後継者決定企業	後継者	<input type="checkbox"/>	次期経営者としての自覚	後継者を責任ある地位に就けることで自覚を促す 権限を委譲することで自覚を促す
		<input type="checkbox"/>	幅広い人脈の形成	地域の商工団体・青年会議所等に参加させる 他社での勤務を経験させることで、人脈を形成させる
		<input type="checkbox"/>	経営に必要な知識・手法の習得	各種セミナーへ参加させることで知識習得を促す 社内各部門を経験させることで知識習得を促す 子会社での業務を経験させることで経営手法の習得を促す
	経営権・税金	<input type="checkbox"/>	役員・従業員の理解・協力	現経営者・後継者候補から事業承継計画を説明し、理解・協力を得る 現経営者が代表を退いた後も、取締役等の役職で後継者を支援する
		<input type="checkbox"/>	取引先・金融機関等の理解・協力	事業承継計画を公表・説明することで理解・協力を得る
		<input type="checkbox"/>	代表権の移行	【時期 年 月ごろ】
	<input type="checkbox"/>	株式(資産)の承継 ①株式(資産)承継時期の決定 ②株価(資産価値)の計算・把握 ③株式の現経営者・後継者による保有(50%超か) ④全株主の現状把握 ⑤株式(資産)の移動方法を税金も考慮し検討	①【時期 年 月ごろ】 ②税理士等に株式(資産)価値評価を依頼する ③後継者に株式を集中して相続し、保有割合を高める ④株主名簿を整理し、少数株主からの買戻しを進めるとともに、名義株が存在する場合は権利関係を明確にする ⑤贈与税の暦年贈与により時間をかけ計画的に移動する 納税猶予制度により、贈与税・相続税を猶予し移動する	
	<input type="checkbox"/>	経営者保証の把握と対策 財務内容の改善・磨き上げ	経営者保証に関するガイドラインを確認する 公的相談窓口の千葉県事業承継・引継ぎ支援センター（経営者保証）に相談する	

後継者未定企業	課題	考慮される対策・対応
<input type="checkbox"/>	後継者候補の選定	【後継者候補氏名： 続柄・関係： 】
<input type="checkbox"/>	後継者への打診	【時期： 】

後継者不在企業	課題	考慮される対策・対応
<input type="checkbox"/>	事業の売却・譲渡先企業の選定 (M&A)	公的相談窓口の千葉県事業承継・引継ぎ支援センターに相談する 【譲渡先： 】
<input type="checkbox"/>	株式(資産)の承継時期の決定	【時期： 年 月ごろ】
<input type="checkbox"/>	外部人材による後継者候補の検討	公的相談窓口の千葉県事業承継・引継ぎ支援センター(後継者人材バンク)に相談する
<input type="checkbox"/>	事業用資産の譲渡先の選定	公的相談窓口の千葉県事業承継・引継ぎ支援センターに相談する 【譲渡先： 】

支援機関まとめ欄記入必須	課題	考えられる対策・対応
(記入例)	後継者が決まってはいるものの、次期経営者としての自覚がまだ不十分である。	取締役役に就任させるなど、次期後継者としての自覚を促していく必要がある。

● 支援機関記入欄

アンケートNo. _____

アンケート実施後の対応状況

対応区分	対応年月	案内先の機関名
士業・専門家(税理士、会計士、弁護士等)を紹介		
他の支援機関・金融機関を紹介		
診断した機関が対応		
エリアCO(事業承継・引継ぎ支援センター)を紹介		
支援の必要無し		

一つでもチェック項目があれば事業承継・引継ぎ支援センターに相談しましょう！